

第1号議案 令和6年度長崎市一般会計補正予算（第9号）

目次

【ページ】

7款1項2目 商工振興費

《歳出補正》

- | | | |
|---|------------------|-------|
| 1 | 商店街等にぎわい創出支援費補助金 | 2～11 |
| 2 | チャレンジ企業応援事業費 | 12～20 |
| 3 | G×推進事業費補助金 | 21～26 |
| 4 | 販路開拓促進事業費 | 27～36 |

経済産業部
令和7年1月

予算説明書

事業名

補正額

ページ 28~29

款 7
商工費

項 1
商工費

目 2
商工振興費

番号 1-1

商店街等にぎわい創出支援費
補助金(空き店舗活用・繁盛店創出)

千円
13,000

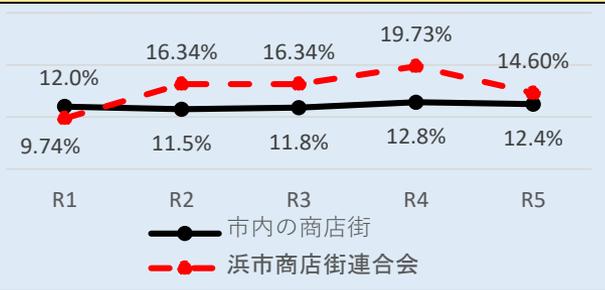
1 現状と課題

商店街は、地域住民の買物を支える商業機能を担っており、地域コミュニティの場でもあることから、地域のにぎわい創出・活性化の重要な役割を果たしている。

しかし、人口減少に伴う需要の縮小に加え、大型店との競合やオンラインへの買い物手段の変容、深刻化する人手不足などにより、空き店舗数は増加し(参考1)、来街者は依然として減少傾向にあり(参考2)、商店街をとりまく環境は厳しさを増している中で、地域コミュニティ機能の低下も懸念されるが、物価高騰の影響が長期に続いているため、費用負担等を理由に新規の出店や魅力向上、省力化のためのデジタル化などの事業が実施しづらい状況である(参考3)。

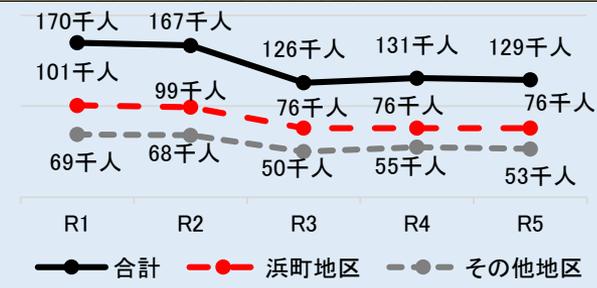
(参考1)直近5年間 空き店舗率の推移

(出典:長崎市内商店街現況調査(長崎市))



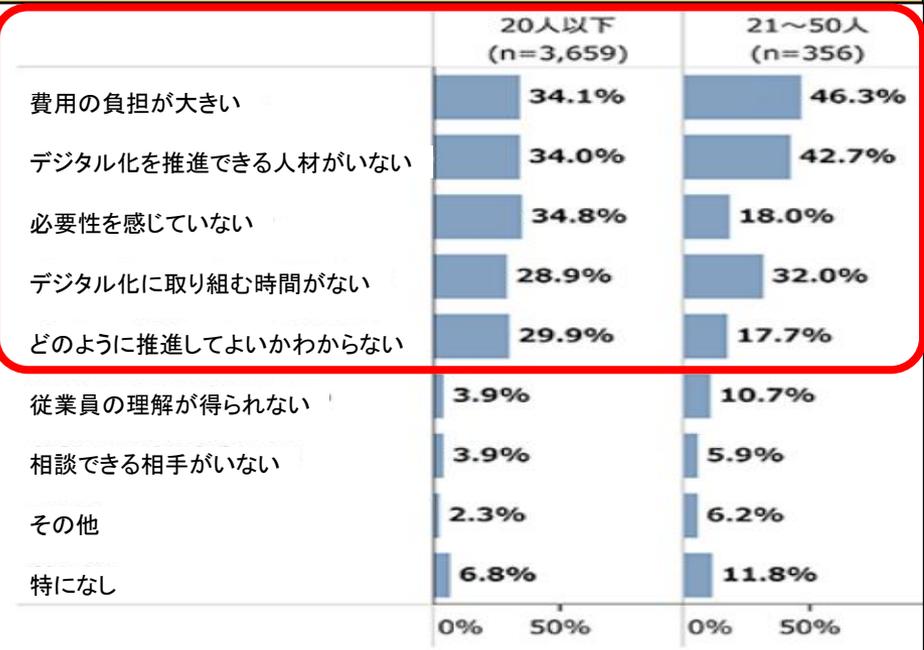
(参考2)直近5年間 長崎市内歩行者通行量(休日)

(出典:長崎市内歩行者通行量調査(長崎市))



(参考3)従業員別に見たデジタル化が進展していない要因

(出典:令和5年版「中小企業白書」(中小企業庁))



2 対応方針

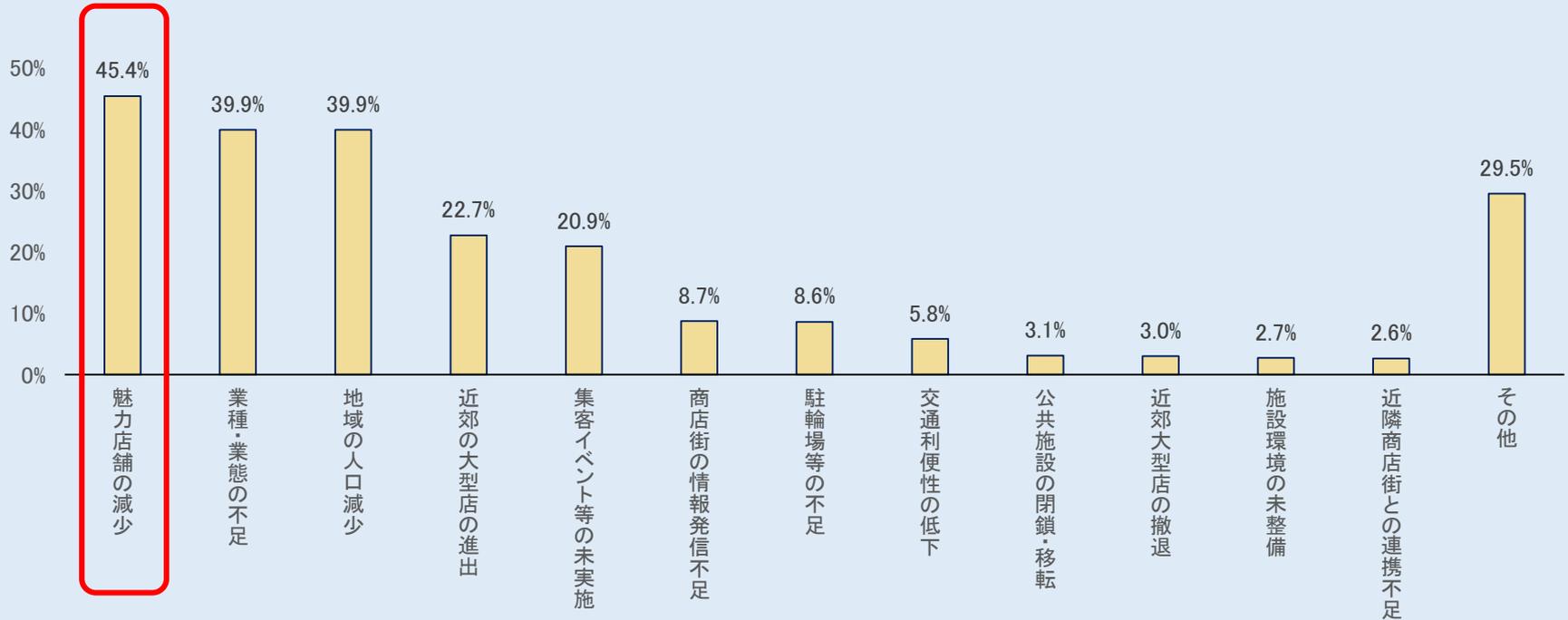
商店街への来訪者減少の要因は、参考4のとおり魅力ある店舗の減少が大きな割合を示していることから、深刻化する人手不足の影響を受けているなか、地域住民や、増加が見込まれる交流人口を商店街へ誘導するきっかけとなるような、魅力ある店舗の出店や地域コミュニティ拠点の整備を促すための空き店舗対策事業に対して支援を行う。

また、商店街等内にある既存店舗の魅力を向上させ、繁盛店を生み出すための新商品開発・新事業展開・デジタル化事業等に対して支援を行う。

なお、国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

(参考4) 商店街への来街者減少の要因

(出典: 令和3年度商店街実態調査報告書(中小企業庁))



3 事業概要

(1) 空き店舗活用にぎわい創出補助金 8,000千円

区分	①出店者向け(700千円×10件)	②商店街等向け(1,000千円×1件)
ア 補助対象 事業	<p>次の要件を全て満たす商店街等の空き店舗への出店事業 (ア)長崎市内の商店街等がある地区に所在する建物の1階部分に位置し、商業活動を休止してからおおむね3カ月を経過した空き店舗にて行う事業。ただし、大規模小売店舗立地法に規定される大規模小売店舗内のテナント物件は除く。</p> <p>(イ)借上げに係る契約期間が2年以上であること (ウ)商店街等の組織に加入を行うこと (エ)出店する店舗の主たる業種が小売業、飲食サービス業又は生活関連サービス業であること</p>	<p>商店街及び地域のにぎわい創出に繋げるための次の空き店舗対策事業等。(ア)～(ウ)を組み合わせる実施も可。 ただし、(ア)のみの実施は対象外とする。</p> <p>(ア)調査・分析事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街等に必要とされる店舗や地域コミュニティ拠点の調査・分析 ・タウンマネージャー等の専門家との空き店舗対策のための勉強会等の実施など <p>(イ)誘致・可能性調査事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規創業者誘致事業 ・空き店舗ツアーの開催 ・出店希望者への専門家の派遣など <p>(ウ)整備・にぎわい創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ拠点整備(若者や子育て世代の交流・休憩スペース整備、コワーキングスペース整備等) ・新規創業スペースの整備など
イ 補助対象者	<p>空き店舗を活用した店舗の開設を予定している中小企業者(中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する中小企業者) ※新規創業を予定している者は、創業サポート長崎の支援事業者から支援を受け、事業計画書を作成済であること。</p>	商店街等
ウ 補助率	補助対象経費の2分の1	補助対象経費の3分の2
エ 補助限度額	1事業者あたり700千円	1事業者あたり1,000千円
オ 補助対象 経費	需用費、役務費、委託料、工事請負費	賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、工事請負費

3 事業概要

(2) 商店街等繁盛店創出事業費補助金 5,000千円

- ア 補助対象事業
 - 商店街等のにぎわい創出に繋がり、店舗の集客力を向上するための次のいずれかの事業
 - ・商品・サービス等の開発
 - ・新事業展開・業態転換
 - ・デジタル化推進事業
 - ※ただし、商工会議所・商工会等支援機関から上記事業の改善等に係る経営支援を受け、集客力向上が見込まれる事業に限る。
- イ 補助対象者
 - 長崎市内の商店街等内にあり、商店街等の組織に加入している小売業、飲食サービス業又は生活関連サービスを営む店舗
- ウ 補助率
 - 補助対象経費の2分の1
- エ 補助限度額
 - 1事業者あたり500千円（500千円×10件）
- オ 補助対象経費
 - 報償費、需用費、役務費、委託料、工事請負費、システム導入費

4 スケジュール

区 分	～R7.3	R7.4～R7.12	R8.1～R8.2	R8.3
募集要項等調整				
支援機関からの支援 ※繁盛店創出事業のみ				
募集・交付決定				
事業実施				
事業報告				
補助金の確定				

5 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円 20,984	千円 11,500 〔※1 6,500〕 〔※2 5,000〕	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,484
1月補正	13,000	※3 10,400	—	—	—	2,600
補正後	33,984	21,900	—	—	—	12,084

※1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(充当率1/2)

※2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(充当率10/10)

※3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(充当率8/10)

6 繰越明許費

予算説明書 44～45ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 繰越明許額 13,000千円

(1) 繰越事由

物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため

(2) 財源内訳

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
商店街等にぎわい創出支援費補助金	補正後 予算額	千円 33,984	千円 21,900 〔※1 6,500〕 〔※2 5,000〕 〔※3 10,400〕	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,084
	支出 予定額	20,984	11,500	—	—	—	9,484
	繰越 明許額	13,000	10,400	—	—	—	2,600

※1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)(充当率1/2)

※2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(充当率10/10)

※3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(充当率8/10)

「商店街等にぎわい創出支援費」の構成について

区分	商店街向け支援	事業者向け支援 (商店街振興に寄与するもの)	
事業区分	<p>「商店街等にぎわい創出支援補助金」 (ソフト) 体制強化・計画策定・イベント等 (ハード) 施設整備・改修 別途計上</p>	<p>空き店舗活用にぎわい創出補助金</p> <p>商店街等繁盛店創出補助金</p>	
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の体制強化 ・商店街活性化プラン策定 ・商店街にぎわい創出 (商店街の店主等が講師となる「まちゼミ」開催等) ・新たなにぎわい創出(地域を巻き込んだイベント等) ・商店街共同施設等整備(アーケード改修、Wi-Fi整備等) <div style="display: flex; justify-content: space-around;">     </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街が行う空き店舗対策(賑わいの場の整備等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が商店街に加入して行う、商店街内の空き店舗への出店 ・商店街の会員事業者が行う店舗の集客力向上のための商品・サービス・販売方法の改善等 

長崎うどん すずる（ウラカミクス）

住 所：長崎市浜口町12-12アメニティ山口1F

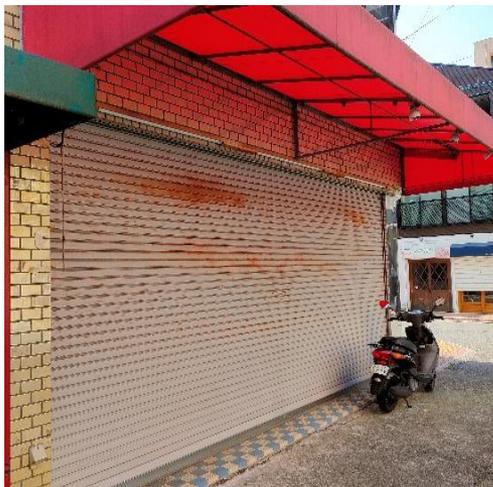
業 種：飲食業

店 舗 詳 細：長崎県産の小麦を使用し、具材にも県産品をふんだんに使った「長崎うどん」を提供するうどん屋

開 店 日：令和6年11月11日

営 業 時 間：11時～15時

空き店舗時



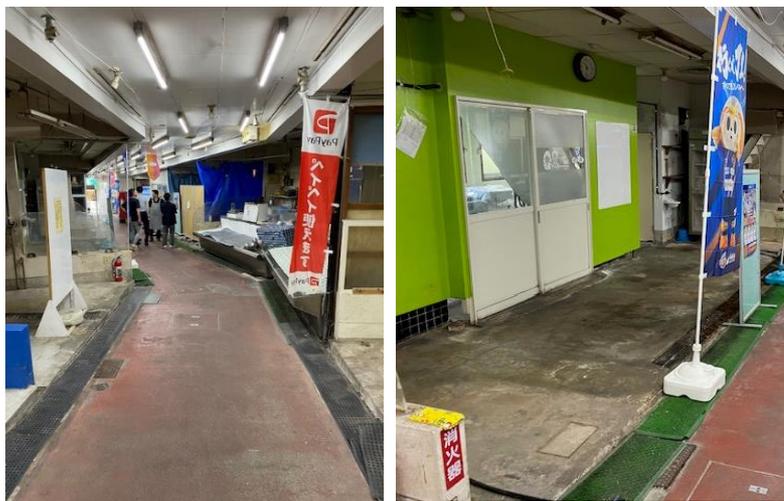
出店後



山里観光市場(平和町商店街)

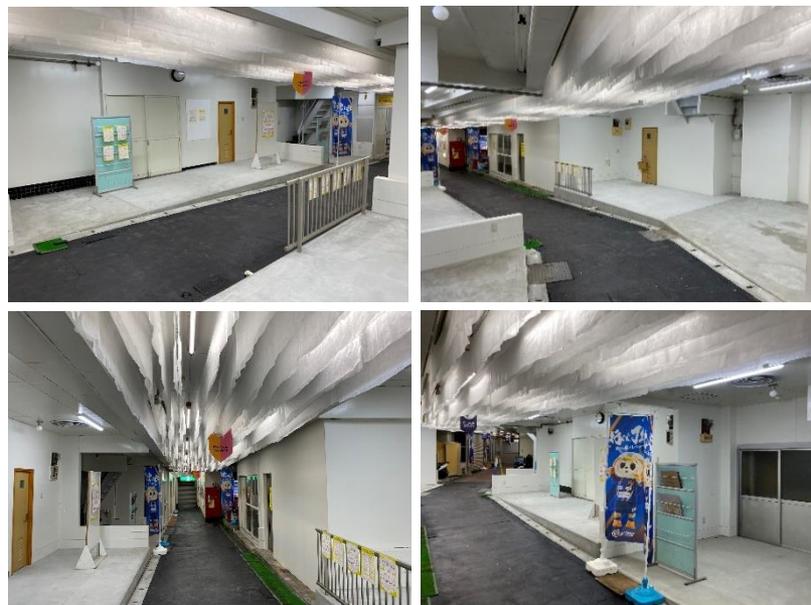
事業主体 : 長崎市平和町商店街振興組合
 実施場所 : 山里観光市場内
 内容 : 市場内の空き店舗を、新規出店者の誘致を図りつつ、チャレンジショップやカフェなどの商店街の賑わいの場として活用するためにリノベーションを行った。
 完了日 : 令和6年2月24日

空き店舗時



- ・観光市場(西側)は、全て空き店舗となっている。
- ・老朽化が激しく、新規出店者にとって出店ハードルが高い。

施工後



- ・新規出店者が出店しやすいデザインにリノベーションした。
- ・夏祭りの際に商店街の賑わいの場として活用した。
- ・現在、新規出店者の誘致に取り組んでいる。

株式会社タナカヤ(長崎浜市商店街振興組合)

住 所 : 長崎市浜町8-30

業 種 : 小売業

改善内容 : ネット上で販売していた「長崎カステリーヌ」と、新たに開発されたテイクアウトスイーツを販売する実店舗を設けるため、店舗改装を行った。

【 改 善 前 】

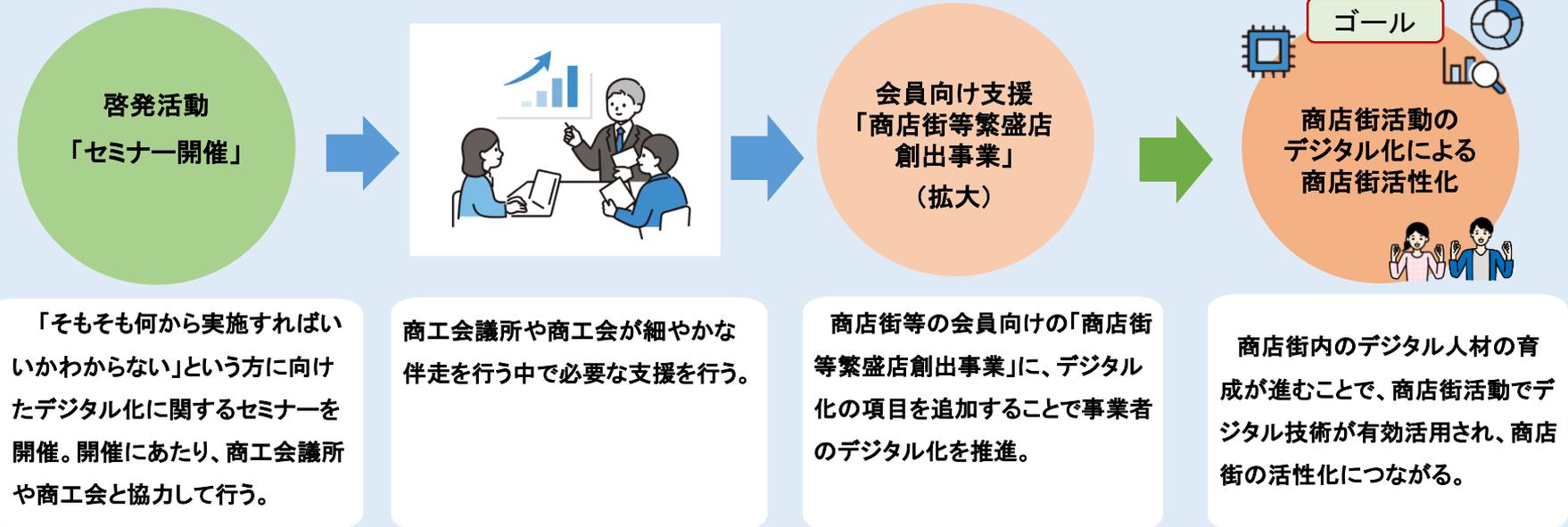


【 改 善 後 】



・商店街のデジタル化支援の考え方

商店街のデジタル化には、「顧客管理システム」「業務の自動化」「デジタルマーケティング」「ECサイトの導入・強化」「データの分析」「セキュリティ」「ペーパーレス」「キャッシュレス化」などのテーマがあるが、商店街や事業者により、デジタル化のレベルが違うため、それぞれの状況に応じた支援をできるように体制を整える。



デジタル化の取組段階

(出典：令和5年版「中小企業白書」(中小企業庁))

段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

事業者へのデジタル化支援の課題で出た意見【抜粋】

(出典：長崎市商工会議所、市内各商工会へのヒアリング)

- ・製造業に比べ、商業・サービス業は、取り組みが遅れていると感じる。
- ・小規模事業者においては、デジタルを活用するという意識の醸成が十分でないか、必要性を感じているものの日常の事業活動に忙殺されるなどの理由により、デジタル化に向けた取り組みの優先順位は低い傾向にある。
- ・小規模事業者にとってコストがかかる場合は、導入を躊躇する現状がある。
- ・事業者へのデジタル化支援は、デジタル化の必要性と課題を解決するツールを知ってもらうための啓発事業と、ツール導入を後押しする支援、さらに導入から運用をスムーズに進めるための細やかな伴走支援が必要である。

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28~29	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-1	チャレンジ企業応援事業費	千円 100,000

1 現状と課題

- ・市内中小企業者は、エネルギー価格や原材料費等の物価高騰の影響で、収益面において厳しい経営環境に置かれている。
- ・このような厳しい経営環境の中、企業は売上拡大や収益改善に向け、新製品・サービス開発をはじめ、事業拡大、DXをはじめとした省力化などの生産性向上、新事業展開などの新たな取組みを加速させる必要がある。

2 対応方針

市内中小企業者の新たな取組みに必要となる設備投資や研究開発、人材育成などの取組みを支援し、生産性向上をはじめ、売上増や経営の多角化などの経営基盤の強化につなげる。

また、DXに精通した専門家を派遣し、これまで市が支援を行ってきた企業を含め、市内中小企業者のDXにかかる相談・アドバイスなどフォローアップを行い、更なる生産性向上の取組みを促進させる。

あわせて、市内中小企業者の意識啓発に向け、関係団体等と連携しながらロールモデルの横展開を図る。

なお、国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

3 事業概要

(1) チャレンジ企業応援補助金 99,000千円

ア 内容 市内中小企業者の生産性向上や効率化に要する経費の一部を補助するもの

補助対象事業	概要
新製品・新サービス開発	高付加価値な新製品の開発や新たなサービスの提供に取り組む企業を支援。
事業拡大	技術・技能の高度化の取組、企業間連携による共同受注の取組、人材育成など経営資源の更なる有効活用を図り競争力強化に取り組む企業を支援。
D Xの推進による生産性向上	I C TやI o Tなどの技術活用やデジタル化を図ることで生産性向上や業務効率化に取り組む企業を支援。
新事業展開	洋上風力、水素・アンモニア、船舶など、本市の成長分野に新たに進出することで、経営の多角化に取り組む企業を支援。

- イ 補助対象者 市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者
※対象業種：製造業（ものづくり関連業種を含む）、建設業、運輸業
- ウ 補助率 補助対象経費の1/2または2/3（賃金アップ実施企業：2/3）
- エ 補助の限度額 1者あたり3,000千円（想定件数33件）
- オ 補助対象経費 旅費、謝金、受講料、会場借上料、消耗品費、機械装置費、使用料、委託料、役務費、共同研究費

(2) D Xアドバイザー派遣業務 1,000千円

ア 内容 市内中小企業者のD Xの取組みに対する専門家による相談・指導に要する経費

イ 経費 謝金等（@20千円/回×5回/者×10者）

4 スケジュール

区 分	~R7.3	R7.4~R7.7	R7.8~R8.1	R8.2~R8.3
制度設計	→			
申請受付		→		
事業実施		→	→	
実績報告			→	→
DXアドバイザー派遣業務		→	→	→

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 100,000	千円 80,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 20,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 8/10）

6 繰越明許費

予算説明書 44～45ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 繰越明許額 100,000千円

(1) 繰越事由

物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

(2) 財源内訳

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金 ※	県支出金	地方債	その他	一般財源
チャレンジ企業応援事業費	補正後 予算額	千円 100,000	千円 80,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 20,000
	支出 予定額	-	-	-	-	-	-
	繰越 明許額	100,000	80,000	-	-	-	20,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 8/10）

【参考1】補助対象事業者（業種）に係る考え方

1 対象業種① … 製造業、建設業

【理由】

売上原価に占める材料費の割合が高く、原材料費の高騰による影響が大きい業種であり、かつ価格転嫁が難しい業種であるため。

▶ 中小企業者の売上原価と材料費等の状況

【全国】（各数値は合計値）

（単位：億円）

	製造業	建設業	宿泊・ 飲食業	情報 通信業	技術サービ ス業等	不動産業	運輸業	卸・ 小売業	その他 サービス
売上原価	794,073	281,363	43,220	50,009	41,231	128,751	195,086	1,580,341	225,908
材料費	381,524	110,452	13,776	3,482	1,764	4,379	5,365	21,662	8,690
材料費/ 売上原価	48.0%	39.3%	31.9%	7.0%	4.3%	3.4%	2.8%	1.4%	3.8%

【出典】平成30年中小企業実態基本調査

▶ 事業者数（長崎市内）

（単位：者）

全体	製造業	建設業	宿泊・ 飲食業	情報 通信業	技術サービ ス業等	不動産業	運輸業	卸・ 小売業	その他サー ビス
17,908	721	1,418	2,221	192	866	1,574	361	4,478	6,077

【出典】令和3年度経済センサス

2 対象業種② … 運輸業

【理由】

経費に占める燃料費の割合が高く、原油価格の高騰による影響が大きいため。

※原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議（令和4年4月26日）にて、原油価格高騰に対する緊急対策として、業種別対策が示された業種である運輸業を対象とした。

【参考2】過去に実施したチャレンジ企業応援補助金の交付実績

●令和2年度～3年度実施分

区分	ECサイト参入	新製品開発	生産性向上	新事業展開	計
交付件数(件)	6	28	33	19	86 (82事業者)
交付金額(千円)	2,426	42,987	51,875	41,205	138,493

〈業種内訳〉

区分	製造業	建設業	宿泊・飲食業	技術サービス業等	卸・小売業	農漁業	その他	計
交付件数(件)	22	18	9	7	15	4	7	82

●令和3年度～4年度実施分

区分	新製品開発	事業拡大	生産性向上	新事業展開	テストマーケティング	計
交付件数(件)	20	23	29	6	4	82 (78事業者)
交付金額(千円)	36,054	48,762	52,472	11,032	1,680	150,000

〈業種内訳〉

区分	製造業	建設業	宿泊・飲食業	技術サービス業等	卸・小売業	農漁業	その他	計
交付件数(件)	32	13	4	13	7	2	7	78

●令和4年度～5年度実施分

区分	新製品開発	事業拡大	生産性向上	新事業展開	テストマーケティング	計
交付件数(件)	6	18	55	2	-	81(81事業者)
交付金額(千円)	10,859	41,732	92,190	1,339	-	146,120

〈業種内訳〉

区分	製造業	建設業	宿泊・飲食業	運輸業	農漁業	その他	計
交付件数(件)	36	39	2	4	-	-	81

【参考3】過去に実施したチャレンジ企業応援補助金の取組事例

事業拡大支援 (R3)

A社

業種	食品製造業	
導入目的	事業拡大	
取組内容	通販用・宅配用の製品化を図るため、真空包装機、金属検出機、オートシール機を導入し、売上拡大を目指す。	
資金計画	自己資金	2,580,000円
	チャレンジ企業応援補助	3,000,000円
	計	5,580,000円

導入結果

- コロナ禍による消費者ニーズの変化に合わせた製品の開発・供給体制が整い、販路拡大につながった。
- 生産設備の機能強化・合理化により省力化・省人化が図られるようになった。など



生産性向上支援 (R3)

業種	建設業	
導入目的	DXの推進による生産性向上	
取組内容	デジタル測量機、設計・施工管理ソフトの導入により、測量・設計業務の生産性向上を目指す。	
資金計画	自己資金	1,222,000円
	チャレンジ企業応援補助	1,880,000円
	計	3,102,000円

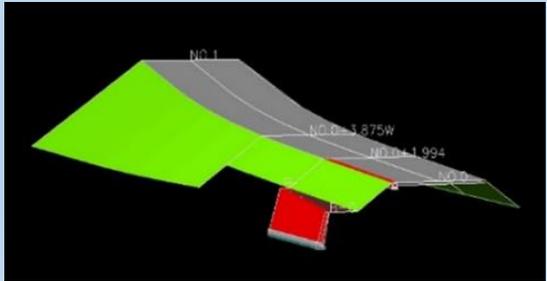
導入結果

- 従来3人で行っていた測量作業が1人で対応可能になり、現場での生産性が大幅に向上した。
- 設計・施工管理業務において、設計データを半自動で一括計算できるようになり、大幅な時間短縮が図られ、工期の短縮による受注機会の拡大につながっている。など



TS 等光波方式を用いた出来形管理装置 (土工用) (業) に対応
TS 等光波方式を用いた出来形管理装置 (舗装工事用) (業) に対応

測量業務が1人で対応可能に



設計データを半自動で一括計算

C社

業種	運輸業 (倉庫業)	
導入目的	DX推進による生産性向上	
取組内容	利用者の利便性向上を図るため、IC対応型のシャッター制御システムや電子錠などの設備を導入し、これまで平日しか利用できなかった貸倉庫を24時間入退室可能とすることで新規利用者の獲得を目指す。	
資金計画	自己資金	2,543,000円
	チャレンジ企業応援補助	3,000,000円
	計	5,543,000円



導入結果

- シャッター制御システムの設置により、許可を得た人のみが通行可能となり、部外者の侵入を阻み、顧客の安全な入退室を実現。
- トランクルームの個室ごとに電子錠を設置することで、防犯性を高めることができた。
- 無人化の実現により、24時間入退室可能となり、平日夜間や土日祭日も利用可能となるなど、利便性が向上した。
- サービス向上により、新規顧客獲得(売上増)につながった。

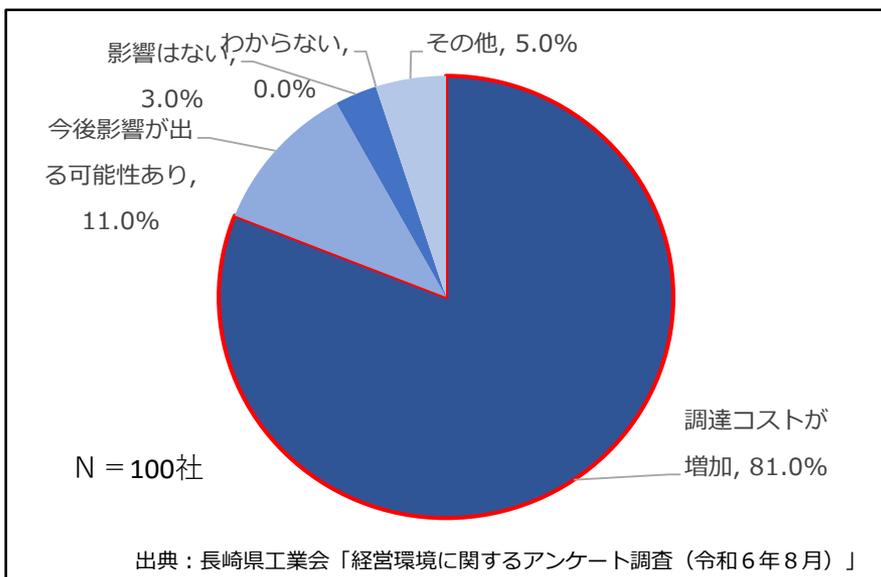


予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28~29	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-2	G X 推進事業費補助金	80,000 ^{千円}

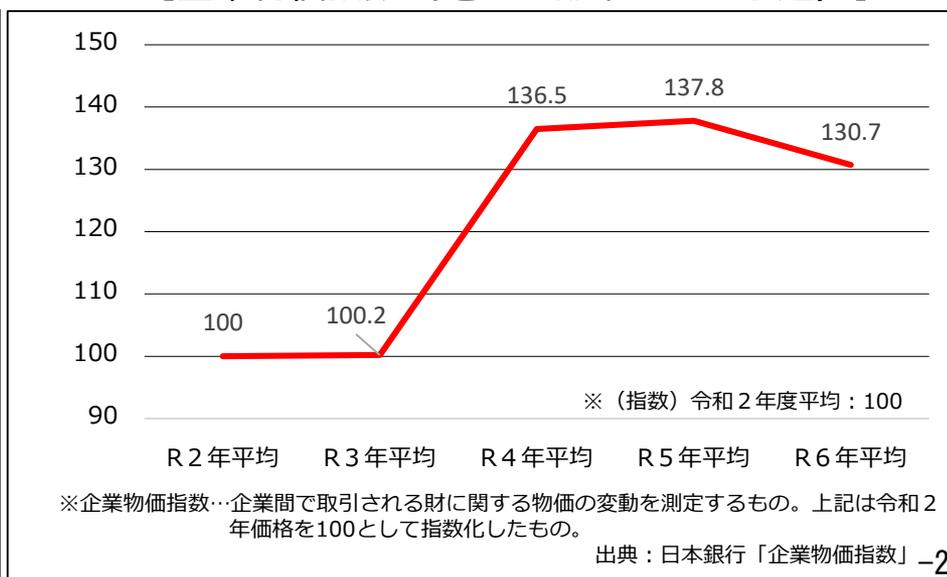
1 現状と課題

- ・市内中小企業者は、エネルギー価格や原材料費等の物価高騰の影響で、収益面において厳しい経営環境に置かれている。
- ・特に電力、都市ガスの価格は、令和2年と比較すると約1.3倍に高騰し、製造業をはじめ多くの業種において、事業継続に向けた更なる経費削減に迫られている。
- ・こうした中、化石燃料から再生可能エネルギーなどの環境に優しいクリーンエネルギー中心へと転換し、経済成長につなげるGX推進といった時代のニーズに対応した取組みが求められている。

【物価高騰による影響】



【企業物価指数（電力、都市ガス、水道）】



2 対応方針

市内中小企業者の省エネルギー設備等更新の取組みを促進することで、温室効果ガスの削減を図るとともに、電力、都市ガス等の使用に係る経費削減を図ることで収益の改善につなげる。

さらに、市内ものづくり関連企業のGX関連分野への参入を促進することで、新たな経営基盤の強化につなげる。

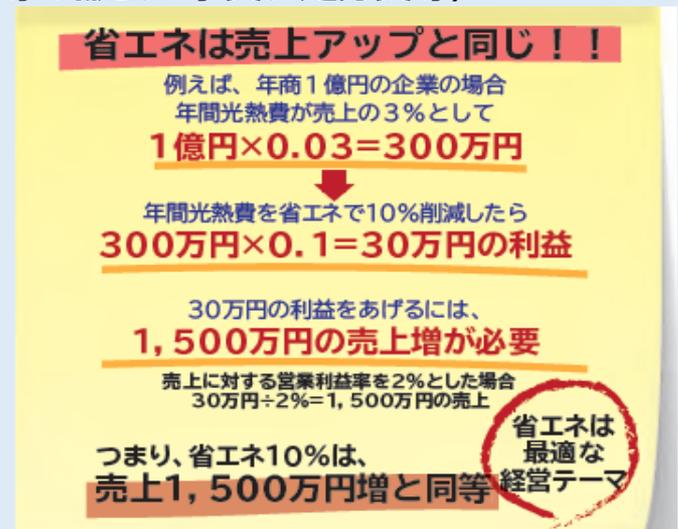
あわせて、市内企業者のGX推進の取組みを促進するため、関係団体等と連携しながら横展開を図る。
なお、国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

3 事業概要

(1) 省エネ設備等更新 想定件数10件 (50,000千円)

- ア 内容 市内中小企業者の省エネ設備等更新に要する経費の一部を補助するもの
- イ 補助対象者 市内に本社または工場を有し、3年以上市内で事業を継続している市内中小企業者
- ウ 補助率 補助対象経費の2/3
- エ 補助限度額 (上限) 1者あたり5,000千円 (下限) 1,000千円
- オ 補助対象経費 工場等におけるエネルギー消費効率の高い機械設備※などの更新に係る費用
(購入費、据付工事費、運搬費、既存設備等の撤去工事費、処分費等)
- カ 対象設備 ①生産活動等に必要な機械設備
②小型ボイラー設備
③再生可能エネルギー設備
(主に自社消費を目的としたものに限る)
④蓄電池(③と連携したのものに限る)等

※省エネルギー又は高効率効果が、既存設備等と比較して10%程度以上の効果が見込まれるなど、一定のコスト削減が見込まれる機械設備等



出典：経済産業省「省エネの進め方と現場で役立つ着眼点」

(2) G×参入促進支援 想定件数6件(30,000千円)

ア 内 容 国のグリーン成長戦略14分野において、市外企業との取引拡大の取組みに要する経費の一部を補助するもの

イ 補助対象者 市内に本社または工場を有し、3年以上市内で事業を継続している市内ものづくり関連企業

ウ 補 助 率 補助対象経費の2/3

エ 補助限度額 (上限) 1者あたり5,000千円

オ 補助対象経費 参入に資する研究開発、実証試験、人材育成、設備投資等に要する経費

グリーン成長戦略(概要)

(令和3年6月18日策定)

2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・高い目標を掲げ、技術のフェーズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。・2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。



出典: 経済産業省「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」

4 スケジュール

区 分	～R7.3	R7.4～R7.8	R7.9～R8.1	R8.2～R8.3
制度設計				
申請受付				
事業実施				
実績報告				

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 80,000	千円 64,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 16,000

※物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金（充当率 8/10）

6 繰越明許費

予算説明書 44～45ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 繰越明許額 80,000千円

(1) 繰越事由

物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

(2) 財源内訳

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金 ※	県支出金	地方債	その他	一般財源
GX推進事業 費補助金	補正後 予算額	千円 80,000	千円 64,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 16,000
	支出 予定額	-	-	-	-	-	-
	繰越 明許額	80,000	64,000	-	-	-	16,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 8/10）

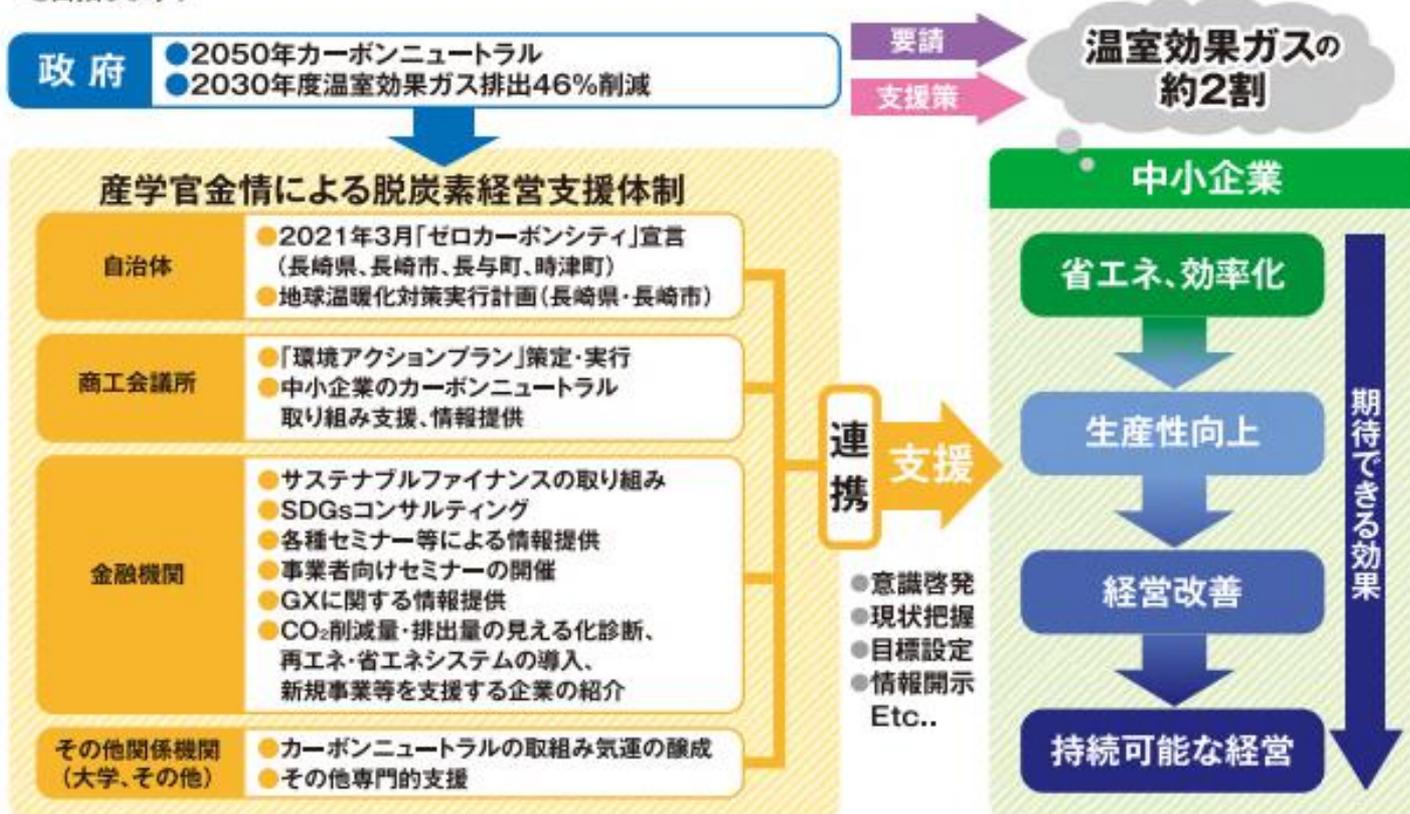
7 その他（産学官金連携による脱炭素経営の支援）

長崎商工会議所は、地域内中堅・中小企業の脱炭素経営の推進に向けた環境アクションプランを策定し、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制を構築していくこととしている。

長崎市においては、経済産業部、環境部が中心となって、本補助金を活用して脱炭素経営のモデル事業を創出し、本枠組みと連携する中で、地域中小企業に横展開を図っていく。

【地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制】構築に向けた検討

地域内中堅・中小企業への脱炭素経営普及と地域課題の解決の同時達成を目指した地域ぐるみでの支援体制構築を目指します。



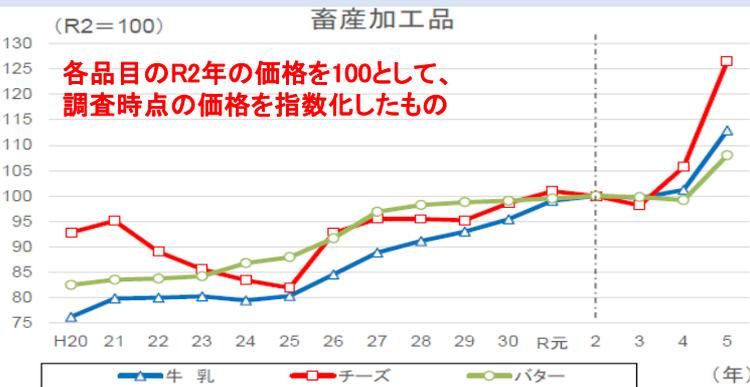
予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
28~29	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	3-1	販路開拓促進事業費	45,420 千円

1 現状と課題

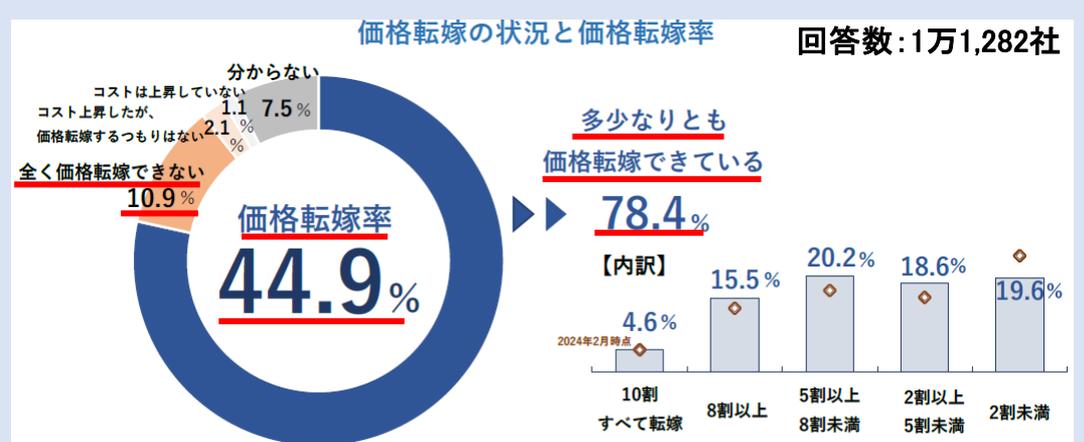
地場事業者の市場での競争力を強化するため、これまで、市内の中小事業者が行う商品開発・販路開拓の取組みを支援してきたが、国内の人口減少が進み、地域内の顧客の減少と、それに伴う売上の減少が危惧されており、加えて、原材料価格の高騰、価格転嫁の遅れや人手不足といった様々な経営課題が山積している状況である。【参考1・2】

中小事業者の販路開拓にあっては、人手不足の中でも取り組める態勢づくりと、規模が大きい国内・外のマーケットへの参入が課題となっている。

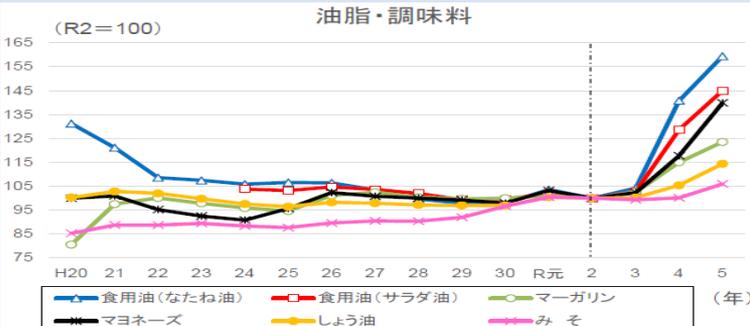
【参考1】食品価格の動向
(出典:食品価格動向調査(農林水産省))



【参考2】価格転嫁の状況
(出典:令和6年7月 価格転嫁に関する実態調査((株)帝国データバンク))



- ・コスト上昇分を「多少なりとも価格転嫁できている」企業は78.4%であり、対前年比 +3.9ポイントと徐々に増加。
- ・一方で、依然として価格転嫁が全くできていない企業が1割強ある。
- ・価格転嫁率(コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合)は、44.9%であり、コスト上昇分の5割以上を企業が負担している状況。
- ・消費者の節約志向も相まって、進みだした価格転嫁が頭打ちになる可能性あり。

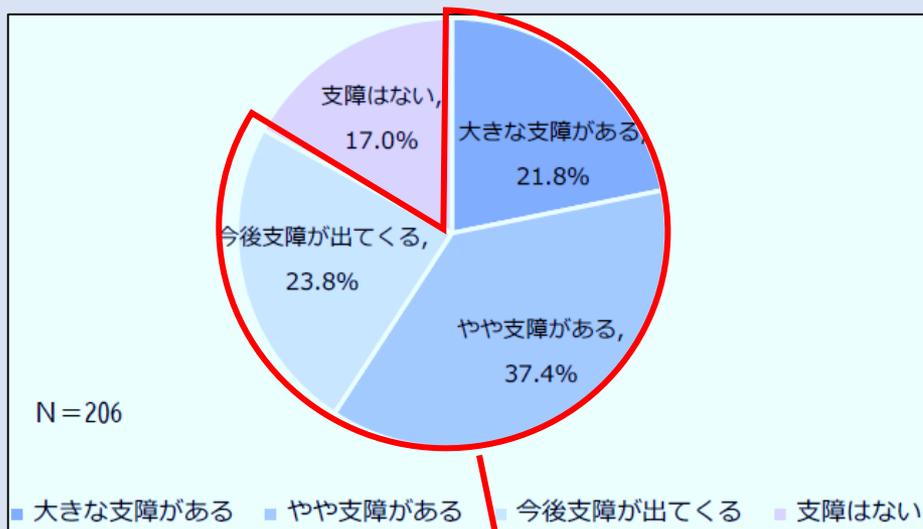


1 現状と課題:人手不足の状況

全国的な課題となっている人手不足については、県内企業の8割以上が事業活動に「支障がある」又は「支障が出てくる」としている。【参考3】

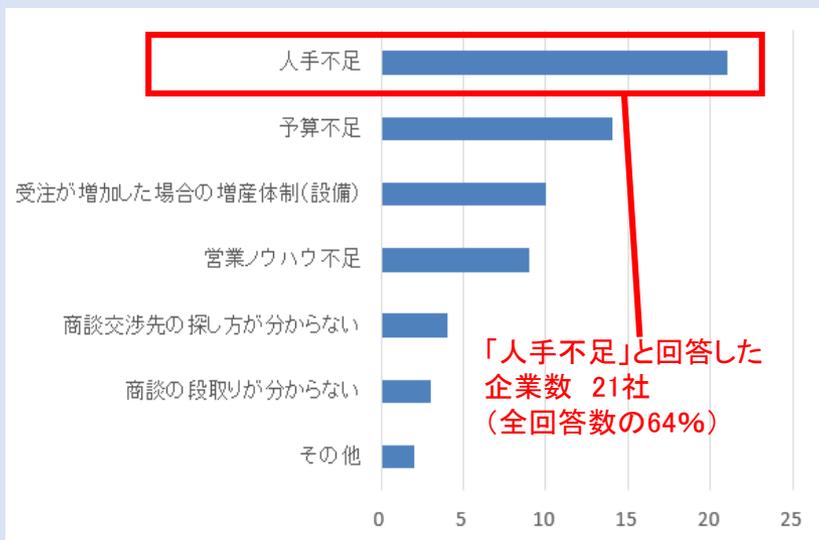
また、市内の物産関係の事業者へアンケートを実施したところ、全回答者のうち6割以上が、販路開拓に取り組むうえでの課題として、「人手不足」を挙げている。【参考4】

【参考3】県内中小事業者の人手不足による事業活動への影響
(出典)令和5年7月 人材の確保に関するアンケート調査結果分析報告書
(長崎商工会議所・長崎経済研究所共同調査)



県内企業の83%が「支障がある」
又は「支障が出てくる」

【参考4】市内の中小事業者における販路開拓上の課題
地場産品の販路開拓に関するアンケート
実施:長崎市商業振興課 時期:令和6年9月
対象:長崎市ブランド振興会会員、シュガーロード連絡協議会会員



「人手不足」と回答した
企業数 21社
(全回答数の64%)

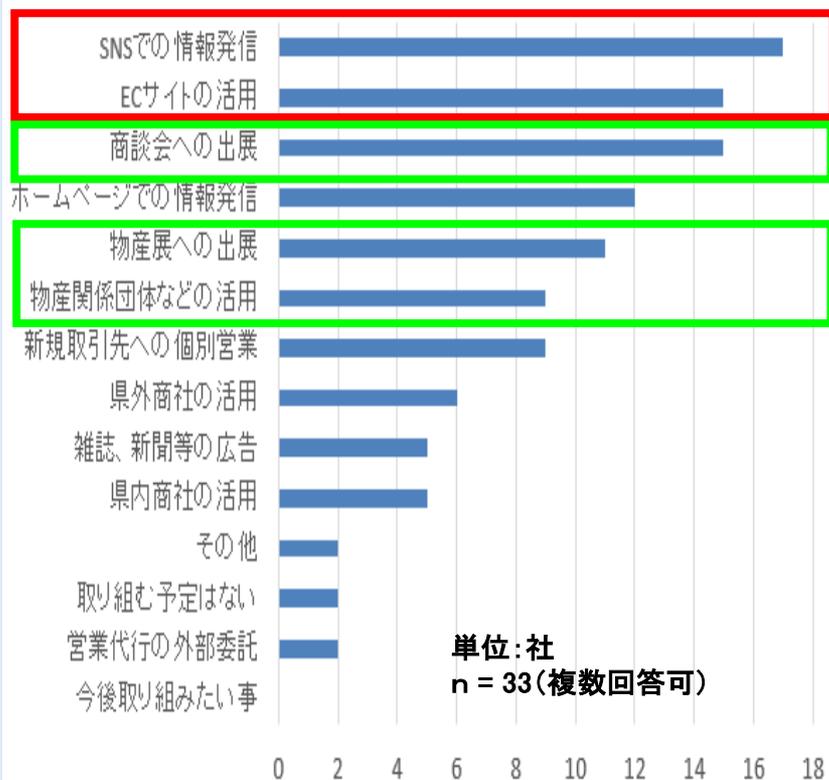
単位:社
n = 33(複数回答可)

1 現状と課題:人手不足の状況

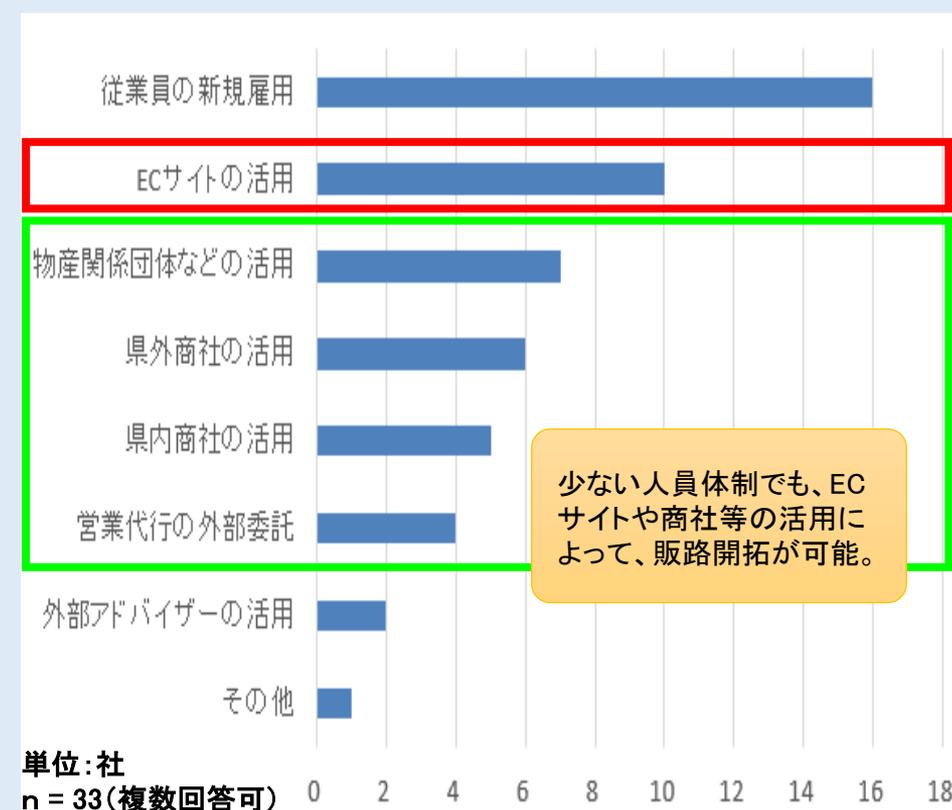
人手不足が深刻化する中でも、販路開拓に意欲的な市内の事業者においては、ECサイトの市場規模が拡大していることもあり、SNS・ECサイトの活用に対する意欲が最も高く、次いで、商談会・物産展への出展に対しても意欲が高くなっている。【参考5】

また、「人手不足を解決する具体的な手法」としては、ECサイトの活用のほか、物産関係団体や県内・外の商社の活用等、自社の人手不足を外部委託により解決することに対するニーズが高い。【参考6】

【参考5】今後取り組みたい販路開拓の内容



【参考6】人手不足を解決する具体的な手法



(地場製品の販路開拓に関するアンケート) 実施:長崎市商業振興課 時期:令和6年9月 対象:長崎市ブランド振興会会員、シュガーロード連絡協議会会員

1 現状と課題：海外市場への参入

国内の人口減少が進む一方で、世界規模では人口増加・市場の成長が進んでおり、国の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」では、2030年の輸出額目標を5兆円(2019実績:約9千億円、2025目標:2兆円)とし、海外市場で稼ぐための施策を展開している。

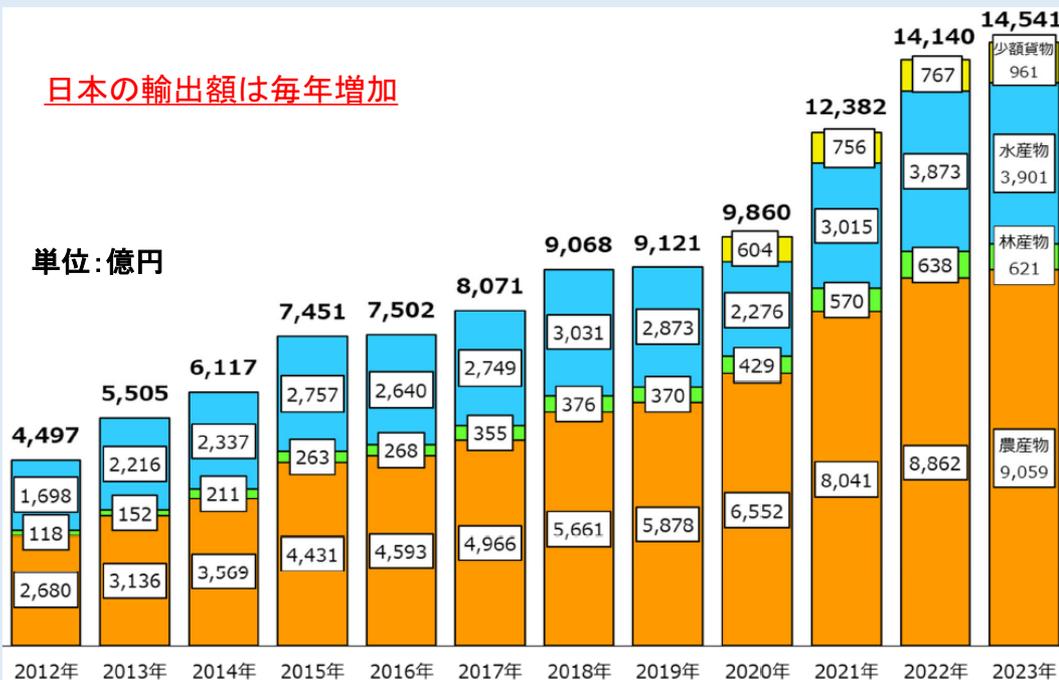
今後、国全体の輸出の拡大が見込まれる中で、市内の中小事業者が遅れをとることがないように、事業者に対して輸出への理解促進を図り、既に輸出に前向きな事業者に対しては個別の課題解決に向けた支援を講じていく必要がある。

【参考7】農林水産物・食品輸出額の推移

(出典:令和6年12月農林水産省公表)

日本の輸出額は毎年増加

単位:億円



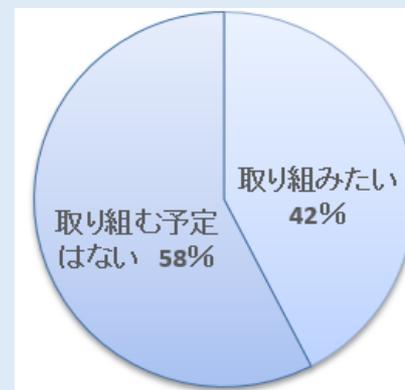
【参考8】長崎市の物産事業者における輸出への意欲

(地場産品の販路開拓に関するアンケート)

実施:長崎市商業振興課 時期:令和6年9月

対象:長崎市ブランド振興会会員

シュガーロード連絡協議会会員



単位:社
n = 33

回答33社のうち、
輸出に取り組みたい企業は14社

2 対応方針

市内の中小事業者が、少ない人員体制で販路開拓に取り組める態勢づくりと、市場規模が大きい国内・外のマーケットへの参入を進めることで、市場における競争力の強化を図る。

なお、国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

これまでの取組み	今後の取組み
<p>(1) 国内向け：B to B</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長崎市土産品開発支援費補助金(R6) <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小事業者が行う、商品開発等の経費の一部を補助 <ul style="list-style-type: none"> ①新商品開発 ②新商品開発に伴う販路開拓 ●商談会等の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小事業者へ、商談会や物産展の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●長崎市産品振興による地域活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小事業者が行う、首都圏のスーパー・食品メーカー等への販路開拓に対して、食品流通専門の団体による伴走支援を実施
<p>(2) 国内向け：B to C</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SNS・ECサイト活用支援事業(R4～R6) <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小事業者に対し、SNS・ECサイトを活用した販売促進の経費の一部を補助 ・SNSマーケティング専門家による伴走支援を実施 <div data-bbox="198 915 807 1075" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>ECサイト構築・運用体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイトの新規構築やブラッシュアップ ・効果的な運用方法の確立 </div> <ul style="list-style-type: none"> ●長崎市土産品開発支援費補助金(R6) <ul style="list-style-type: none"> ・上記①に同じ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ECサイト販売促進支援費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の中小事業者が行う、自社ECサイトの効果の最大化を図るための販売促進を目的とした、首都圏等での期間限定出店の取組みを支援 <div data-bbox="966 872 1831 1115" style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> 新たなファン の獲得 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> ECサイト への誘導 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> 消費 者ニーズ の把握 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> 商品仕様 の改善 </div> </div> <div data-bbox="1647 872 1831 1115" style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>ECサイトの 効果の最大化</p>  </div>
<p>(3) 国外向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体が開催するセミナー(貿易全般)の情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ●輸出促進に向けた販路開拓セミナー・個別相談会の開催 

3 事業概要【国内向け B to B】

(1)長崎市産品振興による地域活性化事業 33,000千円

ア 目的

市内の中小事業者が行う、首都圏等のスーパー・百貨店・食品メーカーなどに向けた販路開拓に対して、食品流通専門の団体への委託事業による伴走支援を実施。



イ 事業の内容（業務委託）

(ア)バリューチェーンの構築支援

- ・長崎市産品の販路開拓における取引成立を促すための商品提案書の作成、首都圏の食品関連企業への営業活動
- ・食品関連企業やスーパーマーケットのバイヤーを産地へ招聘するなど、商談機会の創出
- ・展示商談会、物産展や販促フェアへの出展、販促活動の定例化に向けた指導・助言



首都圏での営業活動



大型展示商談会出展



首都圏バイヤー招聘



(イ)生産基盤整備支援

- ・消費者視点やニーズを重視した高付加価値商品の開発・改良に向けた指導・助言
- ・市場ニーズを踏まえた品目の選定や生産技術・生産体制の整備に向けた指導・助言
- ・長期的な販売方針の検討・策定に向けた指導・助言

ウ 経費 委託料 33,000千円（事業費及び人件費）

エ 委託期間 令和7年5月頃～令和8年3月

3 事業概要【国内向け B to C】

(2)ECサイト販売促進支援費補助金 12,000千円

ア 目的

国内のECサイトについては、全国的に普及が進んでいることに加え、長崎市ではR4～R6の3年間で中小事業者46社を支援し、SNSフォロワーの増加、ECサイトの売上増加の事例を創出した。

今後は、これまでの事業をステップアップさせ、市内の中小事業者が行う、ECサイトの効果の最大化を図るための販売促進を目的とした、首都圏等での販促活動を支援する。

イ 補助対象事業

自社ECサイトの販売促進を目的とした首都圏テナント等での期間限定出店事業(首都圏等で1ヶ月以内の出店を行い、販売及び自社ECサイトの紹介を行う事業)

ウ 補助対象者

市内に本社又は本店を有する中小事業者で、自社ECサイトを有するもの。

エ 補助率

補助対象経費の2分の1

オ 補助限度額

1事業者あたり 1,200千円×10件

カ 補助対象経費

商品輸送料、外部人材への外注費、出店料・会場使用料、チラシ等制作費(ECサイト利用者を増やすためのものに限る。)、ECサイトの改修(期間限定出店で得た消費者ニーズを踏まえた改修のみ。ECサイト改修は上限300千円)

<参考：SNS等活用支援費補助金の実績>

1 事業概要

・市内中小企業者が行うSNSマーケティングやECサイトを活用した取組みに対して、経費補助(あわせて専門家による伴走支援を実施)

2 取組実績

R4:19社 R5:17社 R6:10社(予定)

3 事業概要【国外向け】

(3) 地場産品の販路開拓支援セミナー・個別相談会 420千円

ア 目的

成長する海外市場への参入を促進するため、国、県、長崎港活性化センター、JETROなどの各支援機関と連携し、市内の中小事業者の輸出に対する理解促進や、既に輸出に意欲のある中小事業者に対して専門家による具体的な指導助言を行う。

イ 概要

販路開拓や輸出に意欲のある市内の中小事業者を対象としたセミナー・個別相談を開催

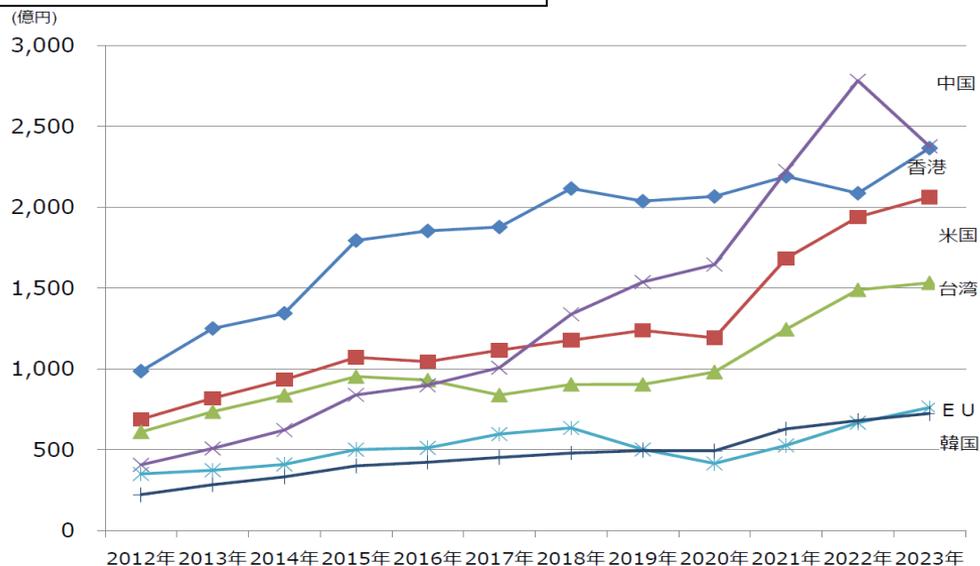
ウ 内容

- ・輸出国の規制への対応、海外のトレンド、輸出支援機関の取組等の紹介
- ・輸出商社等の取組みの紹介
- ・過去のSNS補助事業者による事例紹介【SNS・ECサイトの売上アップの事例紹介】 など

エ 経費 会場借上料、講師謝金、講師旅費、お茶代 計420千円



参考：国・地域別輸出額・推移



(出典:令和6年12月 農林水産省公表資料)

海外のトレンドは？

賞味期限は
大丈夫かな？

輸出国によって
規制が違う？

輸出証明って
どうやったら
手に入る？



4 スケジュール

区 分	R7.3~5	R7.6~R8.3
①国内向け(B to B) 長崎市産品振興による地域活性化事業		
・契約締結		
・伴走支援		
②国内向け(B to C) ECサイト販売促進支援費補助金		
・事業者応募		
・補助事業実施		
③国外向け 地場産品の販路開拓支援セミナー・個別相談会		
・セミナー・個別相談会		

5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 45,420	千円 (※) 36,336	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,084

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(充当率8/10)

6 繰越明許費

予算説明書 46～47ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 繰越明許額 45,420千円

(1) 繰越事由

物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

(2) 財源内訳

事業名	金額		財源内訳				
			国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
販路開拓 促進事業費	補正後 予算額	千円 45,420	千円 36,336	千円 —	千円 —	千円 —	千円 9,084
	支出 予定額	0	0	—	—	—	0
	繰越 明許額	45,420	36,336	—	—	—	9,084

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(充当率8/10)